

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：32202

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463308

研究課題名(和文) 介護老人保健施設の利用者の急変に対応する看護職者を対象とした教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an education program for nursing staff in geriatric health service facilities to improve nursing skills in medical emergency situations

研究代表者

佐々木 雅史 (SASAKI, MASASHI)

自治医科大学・看護学部・講師

研究者番号：60531093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：【方法】1.介護老人保健施設に勤務する看護職を対象とした、利用者の急変対応に特化した教育プログラムの開発。2.教育プログラムの実施と、その後プログラムを受講した人に対する質問紙調査。

【結果】1.介護老人保健施設に勤務する看護職への聞き取り調査、およびARCS学習意欲モデルを活用し、高度再現度シミュレータを活用した教育プログラムを開発した。2.教育プログラムを受講した介護老人保健施設の看護職からは「継続して学習できそう」との意見があった。

【結論】教育プログラムを継続して実施し、介護老人保健施設の急変対応能力の向上を図っていく必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：[Methods] 1) Development of a specific education program for nursing staff in geriatric health service facilities to improve nursing skills in case of a medical emergency in service users. 2) Implementation of the education program and subsequent evaluation of the program through the administration of a questionnaire to the participants.[Results] 1) An educational program utilizing a high-fidelity simulator was created based on interviews with nursing staff in geriatric care facilities and the ARCS motivational model (attention, relevance, confidence, and satisfaction). 2) The nursing staff in geriatric service facilities who participated in the educational program responded that they would continue to receive the training.[Conclusion] The results suggested the need to continue the implementation of the educational program to improve the capacity of geriatric health service facilities to manage medical emergencies.

研究分野：看護学

キーワード：介護老人保健施設 急変対応 教育プログラム ARCS学習意欲モデル

1. 研究開始当初の背景

介護老人保健施設は、介護保健法（平成九年十二月十七日法律第百二十三号）で「介護並びに機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設」と定められている。さらに、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年三月三十一日厚生省令第四〇号）」では、介護老人保健施設について、「その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない」とされている。利用者は病状の安定期にあるものの、約 15%に救急医療が必要な状況が発生していたとの報告（白石尚基、清崎、白石陽治、2000）がある。

介護老人保健施設の利用者の退所先の調査（2010年）では、退所先が「医療機関」である者が全体の 49%をしめ、「家庭」の 24%を大きく上回っている（厚生労働省、2012）。このことから、介護老人保健施設利用者は、何らかの医療処置が必要な状態であると推察できる。介護老人保健施設への医師の配置は、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」で入所者 100名あたり医師 1名以上と定められており、日中は医師が勤務しているものの、夜間休日は医師が施設内に不在となり、看護職が救急搬送を含め、医学的な判断をする必要性に迫られることもあると考えられる。

介護老人保健施設で急変した利用者に対する判断プロセスについて、介護老人保健施設に勤務する看護師 18名への調査から、「既往歴の悪化や治療薬の影響と推測される症状に注目」し、「緊急性を見極めた状態の把握」をし、「適切な応急処置の選択」をしていることが明らかにされている（藤野、百瀬、松岡ほか、2011）。任意の 1 県の介護老人保健施設 678名を対象にした質問紙による調査では、救急ケアの研修会への参加について、71%が「参加したい」と回答している（福田、渡邊、2010）。このことから、介護老人保健施設に勤務する看護職者の救急ケアに対する興味・関心の高さ、および教育の必要性が推測される。

近年看護の領域では、看護基礎教育や現任教育の場で、患者の尊重、生命の維持をはかるために高性能シミュレータによる教育が行われている。しかし介護老人保健施設の看護職者を対象にした教育についてはほとんど報告されていない。

研究者はこれまで介護老人保健施設の看護職者を対象として、「シミュレータを使用した急変時の対応とアセスメント研修」を開催した。研修実施後の調査で、「急変時の観察の方法がわかっていたので、落ち着いて対応できた」、「一次救命処置について、介護職者に講習を行った」などの「研修の成果」が得られていた（佐々木、織井、佐藤、2013）。研修の内容を充実させ、継続して実施するた

めには教育プログラムの開発が必要である。特に、急変時の対応は即時の判断が求められることから、高度再現度シミュレータを用いた教育を実施し、急変の現場を再現し、繰り返しトレーニングすることで、介護老人保健施設に勤務する看護職者のアセスメント能力の向上が図れると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、介護老人保健施設に勤務する看護職者の、利用者急変時に特化したアセスメント能力向上を目的とする教育プログラムを開発することである。

3. 研究の方法

本研究は 3 段階に分けて実施した。

(1) 介護老人保健施設で遭遇しやすい急変事例の収集

調査対象者 介護老人保健施設に勤務する看護職

調査方法 半構造化面接法

調査内容

1) 基本属性

2) 介護老人保健施設に勤務していて遭遇した急変事例

3) 急変事例に遭遇したときの対応

4) 介護老人保健施設に勤務し、急変に対応していて、対応困難に感じること

分析方法 質的帰納法

(2) 教育プログラムの開発

調査方法 文献検討

(3) 教育プログラムの実施・評価

調査対象者 介護老人保健施設に勤務する看護職

調査方法 質問紙法

調査内容 教育プログラムについて

4. 研究成果

(1) 介護老人保健施設で遭遇しやすい急変事例

調査対象者の概要

調査に協力の同意が得られた介護老人保健施設に勤務する看護職 8名を対象とした。

取得している資格は、看護師が 5名、准看護師が 3名であった。看護職としての経験年数の平均は 22.0年であった。介護老人保健施設に勤務する前の経歴は、クリニック（内科）、手術室、救急外来、外来部門、同一法人の経営する病院の内科・外科病棟と多岐にわたっていた。勤務する老健の利用者の定員は 100～150名であり、利用者は複数のフロアに分かれて入所していた。看護職は日勤の時には勤務するフロアが固定されている場合、また、日により勤務するフロアが異なる場合があ

った。対象者全員が、夜間は看護職 1 人と介護職員複数で利用者のケアにあたっていた。

遭遇しやすい急変事例

老健で生じる急変の事例としては、心肺停止、肺炎、尿路感染症、換気障害、脳卒中、心筋梗塞、発熱、脱水、吐血、大腿骨頸部骨折があげられた。高齢者の転倒時に生じやすい大腿骨頸部骨折について、ある看護職は出血や腫脹がひどくない限り安静を保ち、次の日に受診してもよいと思う というように急変としての認識はあるものの、病院の受診を急ぐほどではない、と考えていた。

急変事例に遭遇したときの対応

急変事例に遭遇したときの対応について、研究対象者が話したデータを質的機能的に分析したところ、4 つのカテゴリーとなった。

1)【利用者が急変しているのかどうか、情報を集める】

このカテゴリーには、『利用者の今の状態について情報を集める』、『利用者の普段の状態を知る』のサブカテゴリーが含まれた。

2)【受診するかどうかを決定する】

このカテゴリーには、『介護職員と意見を参考にする』、『医師に相談する』、『迷わずに受診させる』、『迷ったら受診させる』のサブカテゴリーが含まれた。

3)【受診するための準備をする】

このカテゴリーには、『施設の医師に報告する』、『医師に受診する病院に連絡してもらう』、『受診する病院へ連絡する』、『受診のために利用者と書類の準備をする』のサブカテゴリーが含まれていた。

4)【受診後の対応】

このカテゴリーには、『診断を知る』と『施設内で情報を交換する』のサブカテゴリーが含まれていた。

対応困難に感じること

「対応が困難に感じた急変」には、利用者が普段から言葉かずが少なく、普段の状態を把握しにくい場合、認知症がある場合、医師に電話で正確に利用者の状態を伝えられない場合、受診の希望を電話で医療機関に連絡したときに、かかりつけ医への受診を勧められ、受診を快く引き受けてもらえない場合などがあることが明らかになった。

(2) 教育プログラムの開発

成人学習者たる介護老人保健施設の看護職に対し、一時的な研修会の受講だけではなく、教育プログラム受講後も自己学習を続けてもらうために、教育プログラムの開発にあたっては ARCS 学習意欲モデルを参考に作成した。

ARCS 学習意欲モデルは、J.M.Keller により A：注意 (Attention)、R：関連性 (Relevance)、C：自信 (Confidence)、S：

満足感 (Satisfaction) について提唱されている。

具体的には、【Attention】は、知覚的喚起、探究心の喚起、変化性興味、【Relevance】は、親しみやすさ、目的指向性、動機との一致、【Confidence】は学習欲求、成功の機会、コントロールの個人化、【Satisfaction】は内発的な強化、外発的報酬、公平さである。

これをもとに、以下のように教育プログラムを開発した。

教育プログラムの日程・時間

介護老人保健施設の看護職が参加しやすく、また、プログラム開催場所への移動距離も踏まえ、土曜・休日の午後、4 時間程度とした。

教育プログラムの教授項目

利用者の急変で多いものに「心肺機能停止」があったことから、一次救命処置についての講義、および実技とした。また、先の調査であった急変事例の調査から、代表的な脳卒中、心筋梗塞についてシナリオをもとにシミュレーション (実技) することとした。さらに、脳卒中、心筋梗塞への対応を教授するにあたり、系統別のフィジカルイグザミネーションとして、循環器・呼吸器系、脳神経系について講義を実施した。

調査の中で「医師に電話で正確に利用者の状況を伝えられない」ことが困難と感じる場合があったため、コミュニケーションスキルであり医療安全の面からも用いられる SBAR (Situation「状況」、Background「背景」、Assessment「評価」、Recommendation「提案」) についても講義することとした。

教材の選定

講義については、ハンドアウトを配布し、復習が促せるようにした。

実技については、一次救命処置に関してはプログラム受講後も持ち帰りができ、反復練習が可能である簡易学習キット「ミニアン (レールダル社製) を使用することにした。シミュレーションはより急変した利用者の状況を再現できるように、高度再現度シミュレータを使用することにした。

教育担当者の選定

教育プログラムの主担当者は研究者でもある、救急看護認定看護師が実施することとした。

さらに、救急外来で勤務する、救急看護認定看護師、集中ケア認定看護師、および看護師、一次救命処置を指導する資格をもつ大学教員も教育プログラムの一部を担うこととし、教育の質が担保できるようにした。

(3) 教育プログラムの実施・評価

教育プログラムは2回実施した。調査はいずれかを受講した介護老人保健施設の看護職37名に対して実施した。35枚の質問紙を回収し、質問紙の回収率は95%であった。回収された回答すべてを有効とした。

調査対象者の概要

看護職としての経験年数の平均は13.4年であった。

教育プログラムの評価

1) 教育内容の理解度

教育プログラムの「一次救命処置の講義」、「一次救命処置の演習」、「フィジカルイグザミネーション報告の講義」、「シナリオをもとにした高度再現度シミュレータを用いた演習」の4項目について、理解できたかどうかを4件法(4;理解できた,3;だいたい理解できた,2;あまり理解できなかった,1;理解できなかった)で質問した。4項目の理解度の平均値は3.54~3.85であった。

2) 今後の仕事に役立てられるか

教育プログラムについて「今後の仕事に役立てられそうか」を4件法(4;活用できそう,3;少し活用できそう,2;あまり活用できそうにない,1;活用できなさそう)で質問した。
全員が「活用できそう」と回答した。

3) プログラムの満足度

教育プログラムを受講しての満足度を100分率(0%~100%)で質問した。
満足度の平均値は92%であった。

4) 学習意欲が継続しそうかどうか

教育プログラムを受講した後、学習意欲が持ち続けられそうかを自由記載により質問した。
【繰り返し練習をしたい】、【スタッフとの共有をはかりたい】、【他のスタッフにも参加してほしい】、【認知症がある利用者の問診についてさらに学習したい】という回答を得た。

以上のことから、開発した教育プログラムは、介護老人保健施設に勤務し、利用者の急変に対応する看護職に学習の機会を提供し、今後の仕事にも活用できる内容であることがわかった。また、学習意欲の継続にも働きかけられる内容であることがわかった。

今後も教育プログラムを継続して実施し、介護老人保健施設の急変対応能力の向上を図っていく必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計0件)

研究成果について、第19回日本救急看護学会学術集会(2017年10月)で発表予定。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 雅史 (Masashi SASAKI)
自治医科大学・看護学部・講師
研究者番号: 60531093

(2) 研究分担者

織井 優貴子 (Yukiko ORII)
神奈川県立保健福祉大学・看護学部・教授
研究者番号: 50285681